

岩手県告示第 504 号

建設関連業務の委託契約に係る条件付一般競争入札及び指名競争入札参加者の資格等に関する規程(昭和 58 年岩手県告示第 1328 号。以下「規程」という。)第 3 条第 1 項及び第 4 条第 1 項の規定により、建設関連業務の委託契約に係る条件付一般競争入札及び指名競争入札に参加しようとする者の競争入札参加資格基準及び建設関連業務競争入札参加資格審査申請書の提出期間を次のように定め、建設関連業務の委託契約に係る指名競争入札に参加しようとする者の指名競争入札参加資格基準及び建設関連業務指名競争入札参加資格審査申請書の提出期間(昭和 58 年岩手県告示第 1331 号)は、廃止する。

平成 20 年 7 月 1 日

岩手県知事 達 増 拓 也

1 競争入札参加資格基準

- (1) 別表第 1 の中欄に掲げる申請業務について同表の右欄に掲げる資格等を有する者(以下「申請業務に係る技術者」という。)が現に在籍し、かつ、申請業務に係る技術者が過去 5 年間に当該申請業務に係る実績を有していること。
- (2) 次に掲げる業務にあつては、それぞれに定める登録を受けていること。
 - ア 測量 測量法(昭和 24 年法律第 188 号)第 55 条第 1 項の規定による登録
 - イ 建築関係建設コンサルタント 建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)第 23 条第 1 項の規定による登録
 - ウ 補償関係コンサルタント(不動産の鑑定評価に関する業務に限る。) 不動産の鑑定評価に関する法律(昭和 38 年法律第 152 号)第 22 条第 1 項の規定による登録
- (3) 規程第 9 条第 1 項の規定に基づき資格の取消処分を受けた者にあつては、その処分の期間を経過するまでは、規程第 3 条第 1 項の資格審査(以下「資格審査」という。)を受けることができない。

2 建設関連業務競争入札参加資格審査申請書の提出期間等

- (1) 提出期間 平成 20 年及び同年に 2 の倍数を加えた年(以下「名簿作成年」という。)の 1 月 17 日から 1 月 31 日まで。ただし、この期間に提出できなかった者は、名簿作成年以外の年の 1 月 17 日から 1 月 31 日までの期間に提出し、名簿への追加を受けることができる。
- (2) 提出書類
 - ア 建設関連業務競争入札参加資格審査申請書(様式第 1 号。以下「申請書」という。)
 - イ 営業に関する登録証明書の写し
 - ウ 直前 2 年の実績高表(様式第 2 号)
 - エ 計算書類(申請書を提出する日の属する年の前年及び前々年に決算日の到来する各事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表(個人にあつては、収支計算に関する書類)をいう。)
 - オ 測量法第 55 条の 8 に規定する書類の写し、建設コンサルタント登録規程(昭和 52 年建設省告示第 717 号)第 7 条に規定する現況報告書の写し、地質調査業者登録規程(昭和 52 年建設省告示第 718 号)第 7 条に規定する現況報告書の写し若しくは補償コンサルタント登録規程(昭和 59 年建設省告示第 1341 号)第 7 条に規定する現況報告書の写し又は様式第 1 号(その 3)に掲げる資格を証明できる書類若しくはその写し
 - カ 営業経歴書(様式第 3 号)
 - キ 登記事項証明書(個人にあつては、身分証明書)
 - ク 納税証明書(県税、法人税又は申告所得税並びに消費税及び地方消費税について未納の税額がないことを証明する納税証明書をいう。ただし、県内に営業所又は事務所を有しない申請者にあつては、法人税又は申告所得税並びに消費税及び地方消費税について未納の税額がないことを証明する納税証明書をいう。)
 - ケ 技術者経歴書(様式第 4 号)
 - コ 申請業務に係る技術者業務経歴書(様式第 5 号)(申請者が申請しようとする申請業務(建築関係建設コンサルタントにおける調査一般並びに土木関係建設コンサルタントにおける交通量調査、電算関係、計算業務、資料等整理、施工管理、調査一般及び市場調査を除く。))に係る技術者が現に在籍し、かつ、当該技術者において過去 5 年間に当該申請業務に係る実績を

有している場合に限る。)

サ 申請業務に係る業務実績書(様式第6号)

シ 県内営業所一覧表(様式第7号)(県内に営業所(本店以外の事務所であって建設関連業務に従事する技術者が1名以上常駐するものに限る。以下同じ。)を有する申請者に限る。)

ス 東北各県営業所一覧表(様式第8号)(県外に本店を有する申請者であって岩手県以外の東北各県のいずれかに営業所を有するものに限る。)

セ 法人・個人の事業開始等申告書の写しその他営業所の存在を確認できる書類

ソ 県内技術者一覧表(様式第9号)(県内に本店を有する申請者に限る。)

タ 県内実務経験者数等一覧表(様式第10号)(県内に本店を有する申請者に限る。)

チ その他知事が別に定める書類

(3) 提出場所及び方法 別表第2の右欄に掲げる本店の所在地の区分に応じ、同表左欄に掲げる提出場所(規程第12条に規定する場合は、岩手県県土整備部建設技術振興課)に次のいずれかの方法により提出すること。

ア 提出書類を直接持参することにより提出すること。

イ 電子申請・届出汎用受付システムを使用して提出すること。ただし、様式第1号以外の提出書類については、郵送又は持参することにより提出するものとする。

(4) 提出部数 1部

3 資格審査の結果の通知 資格審査の結果は、申請者に文書で通知する。

4 提出書類記載事項の変更届等 申請書提出後次の各号のいずれかに該当する場合は、その都度建設関連業務競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届(様式第11号)又は廃業届(様式第12号)を知事に提出しなければならない。

(1) 所在地を変更した場合

(2) 商号又は名称、代表者等を変更した場合

(3) 資本金を変更した場合

(4) 東北各県のいずれかにおいて営業所を新設し、又は廃止した場合

(5) 廃業した場合

5 技術者状況届

申請書提出後、規程第3条第1項の資格基準に適合すると認められた者(以下「資格者」という。)であって、技術者の状況に変更があったものは、名簿作成年以外の年の1月17日から1月31日までの期間内に次に掲げる書類を知事に提出しなければならない。

(1) 技術者状況届(様式第13号)

(2) 県内技術者一覧表(県内に本店を有する資格者に限る。)

(3) 県内実務経験者数等一覧表(県内に本店を有する資格者に限る。)

6 その他

(1) 提出書類は、原則として2(2)に掲げる順序につづり込むこと。

(2) あて先を明記した通信用封筒(郵便切手を貼付したもの)を添付すること。

別表第1

業種	申請業務	資格等
測量	地上測量	測量士
	地図の調整	測量士
	航空測量	測量士
建築関係建設コンサルタント	意匠	1級建築士 2級建築士 インテリアコーディネーター インテリアプランナー
	構造	1級建築士 2級建築士 建築構造士
	暖冷房	技術士・衛生工学部門（空気調和） 技術士・総合技術監理部門（衛生工学－空気調和） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 建築設備士 1級管工事施工管理技士 2級管工事施工管理技士
	衛生	技術士・衛生工学部門（建築環境） 技術士・総合技術監理部門（衛生工学－建築環境） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 建築設備士 1級管工事施工管理技士 2級管工事施工管理技士
	電気	技術士・電気電子部門（電気設備） 技術士・総合技術監理部門（電気電子－電気設備） R C C M（電気電子） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 建築設備士 第1種電気主任技術者 第2種電気主任技術者 第3種電気主任技術者 第1種電気工事士 第2種電気工事士 1級電気工事施工管理技士 2級電気工事施工管理技士
	建築積算	1級建築士 2級建築士 建築積算資格者
	機械設備積算	技術士・機械部門（加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械） 技術士・総合技術監理部門（機械－加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 建築設備士 1級管工事施工管理技士 2級管工事施工管理技士
	電気設備積算	技術士・電気電子部門（電気設備） 技術士・総合技術監理部門（電気電子－電気設備） R C C M（電気電子） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 建築設備士 第1種電気主任技術者 第2種電気主任技術者 第3種電気主任技術者 第1種電気工事士 第2種電気工事士 1級電気工事施工管理技士 2級電気工事施工管理技士
	調査一般	なし
土木関係建設コンサルタント	土質及び基礎	技術士・建設部門（土質及び基礎） 技術士・総合技術監理部門（建設－土質及び基礎） R C C M（土質及び基礎） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	鋼構造及びコンクリート	技術士・建設部門（鋼構造及びコンクリート） 技術士・総合技術監理部門（建設－鋼構造及びコンクリート） R C C M（鋼構造及びコンクリート） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	河川、砂防及び海岸	技術士・建設部門（河川、砂防及び海岸・海洋） 技術士・総合技術監理部門（建設－河川、砂防及び海岸・海洋） R C C M（河川、砂防及び海岸・海洋） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	電力土木	技術士・建設部門（電力土木） 技術士・総合技術監理部門（建設－電力土木） R C C M（電力土木） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が20年以上の者 高等学校又は専修学

	校を卒業後当該業務経験が 25 年以上の者
道路	技術士・建設部門（道路） 技術士・総合技術監理部門（建設－道路） R C C M（道路） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が 20 年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が 25 年以上の者
トンネル	技術士・建設部門（トンネル） 技術士・総合技術監理部門（建設－トンネル） R C C M（トンネル） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が 20 年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が 25 年以上の者
施工計画、施工設備及び積算	技術士・建設部門（施工計画、施工設備及び積算） 技術士・総合技術監理部門（建設－施工計画、施工設備及び積算） R C C M（施工計画、施工設備及び積算） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が 20 年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が 25 年以上の者
建設機械	技術士・機械部門（交通・物流機械及び建設機械） 技術士・機械部門（加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械） 技術士・総合技術監理部門（機械－交通・物流機械及び建設機械） 技術士・総合技術監理部門（機械－加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械） R C C M（機械） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が 20 年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が 25 年以上の者
造園	技術士・建設部門（都市及び地方計画） 技術士・総合技術監理部門（建設－都市及び地方計画） R C C M（都市計画及び地方計画） R C C M（造園） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が 20 年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が 25 年以上の者 1 級造園施工管理技士
鉄道	技術士・建設部門（鉄道） 技術士・総合技術監理部門（建設－鉄道） R C C M（鉄道） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が 20 年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が 25 年以上の者
上水道及び工業用水道	技術士・上下水道部門（上水道及び工業用水道） 技術士・総合技術監理部門（上下水道－上水道及び工業用水道） R C C M（上水道及び工業用水道） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が 20 年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が 25 年以上の者
下水道	技術士・上下水道部門（下水道） 技術士・総合技術監理部門（上下水道－下水道） R C C M（下水道） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が 20 年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が 25 年以上の者
農業土木	技術士・農業部門（農業土木） 技術士・総合技術監理部門（農業－農業土木） R C C M（農業土木） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が 20 年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が 25 年以上の者 農業土木技術管理士 畑地かんがい技士
森林土木	技術士・森林部門（森林土木） 技術士・総合技術監理部門（森林－森林土木） R C C M（森林土木） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が 20 年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が 25 年以上の者 林業技士
都市計画及び地方計画	技術士・建設部門（都市及び地方計画） 技術士・総合技術監理部門（建設－都市及び地方計画） R C C M（都市計画及び地方計画） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が 20 年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が 25 年以上の者
港湾及び空港	技術士・建設部門（港湾及び空港） 技術士・総合技術監理部門（建設－港湾及び空港） R C C M（港湾及び空港） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が 20 年以上の者 高等学

		校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
建設環境		技術士・建設部門（建設環境） 技術士・衛生工学部門 技術士・環境部門 技術士・総合技術 監理部門（建設－建設環境） 技術士・総合技術監理部門（衛生工学部門の選択科目） 技術士・ 総合技術監理部門（環境部門の選択科目） R C C M（建設環境） 大学又は高等専門学校を卒 業後当該業務経験が20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の 者
水産土木		技術士・水産部門（水産土木） 技術士・総合技術監理部門（水産－水産土木） R C C M（水 産土木） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が20年以上の者 高等学校又は専修学 校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
電気・電子		技術士・電気電子部門 技術士・総合技術監理部門（電気電子部門の選択科目） R C C M（電 気電子） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が20年以上の者 高等学校又は専修学 校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
交通量調査		なし
電算関係		なし
計算業務		なし
資料等整理		なし
施工管理		なし
調査一般		なし
市場調査		なし
地質調 査	地質調査	技術士・建設部門（土質及び基礎） 技術士・応用理学部門（地質） 技術士・総合技術監理部 門（建設－土質及び基礎） 技術士・総合技術監理部門（応用理学－地質） R C C M（土質及 び基礎） R C C M（地質） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が20年以上の者 高 等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 地質調査技士
補償関 係コン サルタ ント	土地調査	補償業務管理士（土地調査） 測量士 土地改良補償業務管理者 当該部門補償業務業務経験が 7年以上の者
	土地評価	補償業務管理士（土地評価） 不動産鑑定士 当該部門補償業務業務経験が7年以上の者
	物件	補償業務管理士（物件） 当該部門補償業務業務経験が7年以上の者
	機械工作物	補償業務管理士（機械工作物） 当該部門補償業務業務経験が7年以上の者
	営業・特殊補 償	補償業務管理士（営業補償・特殊補償） 当該部門補償業務業務経験が7年以上の者
	事業損失	補償業務管理士（事業損失） 当該部門補償業務業務経験が7年以上の者
	補償関連	補償業務管理士（補償関連） 当該部門補償業務業務経験が7年以上の者
	不動産鑑定	不動産鑑定士
登記手続等	土地家屋調査士 司法書士	

備考1 技術士の括弧内は、二次試験における選択科目を表している。

2 R C C M及び補償業務管理士の括弧内は、それぞれ部門を表している。

3 土木関係建設コンサルタントにおける大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が20年以上の者及び高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者（実務経験者）については、次により申請することができる。

(1) 1人の技術者につき、1つの業務に限り申請することができる。

(2) 技術士及びR C C Mの資格保有者については、保有資格に係る業務以外の一つの業務について申請することができる。

4 次の表の左欄に掲げる資格を有する者は、それぞれ同表の右欄に掲げる資格を有するものとみなす。

技術士・機械部門（流体機械）	技術士・機械部門（流体工学）
技術士・機械部門（建設、鉱山、荷役及び運搬機械）	技術士・機械部門（交通・物流機械及び建設機械）
技術士・機械部門（機械設備）	技術士・機械部門（加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械）
技術士・電気・電子部門	技術士・電気電子部門
技術士・建設部門（河川、砂防及び海岸）	技術士・建設部門（河川、砂防及び海岸・海洋）
技術士・水道部門	技術士・上下水道部門
技術士・衛生工学部門（廃棄物処理）	技術士・衛生工学部門（廃棄物管理）
技術士・衛生工学部門（廃棄物管理計画）	技術士・衛生工学部門（廃棄物管理）
技術士・衛生工学部門（空気調和施設）	技術士・衛生工学部門（空気調和）
技術士・衛生工学部門（建築環境施設）	技術士・衛生工学部門（建築環境）
技術士・林業部門（森林土木）	技術士・森林部門（森林土木）
R C C M（河川、砂防及び海岸）	R C C M（河川、砂防及び海岸・海洋）
R C C M（建設機械）	R C C M（機械）
R C C M（電気・電子）	R C C M（電気電子）

別表第2

提出場所	本店の所在地
県土整備部建設技術振興課	岩手県以外
盛岡地方振興局土木部	盛岡市 八幡平市 岩手郡 紫波郡
県南広域振興局花巻総合支局土木部	花巻市 遠野市
県南広域振興局北上総合支局土木部	北上市 和賀郡
県南広域振興局土木部	奥州市 胆沢郡
県南広域振興局一関総合支局土木部	一関市 西磐井郡 東磐井郡
大船渡地方振興局土木部	大船渡市 陸前高田市 気仙郡
釜石地方振興局土木部	釜石市 上閉伊郡
宮古地方振興局土木部	宮古市 下閉伊郡のうち山田町及び川井村
宮古地方振興局岩泉土木事務所	下閉伊郡のうち岩泉町及び田野畑村
久慈地方振興局土木部	久慈市 下閉伊郡のうち普代村 九戸郡のうち洋野町及び野田村
二戸地方振興局土木部	二戸市 九戸郡のうち軽米町及び九戸村 二戸郡

様式第1号

受付番号
—

建設関連業務競争入札参加資格審査申請書

年 月 日

岩手県知事 様

申請者 郵便番号
 住 所
 (ふりがな)
 商号又は名称
 代表者氏名 印
 電話番号 FAX番号

貴県所管に係る建設関連業務の委託契約の相手方となりたいので、関係書類を添えて申請します。
 なお、この建設関連業務競争入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

登録を受けている事業

測 量 業 者	第 号	建 築 士 事 務 所	第 号
	年 月 日登録		年 月 日登録
不 動 産 鑑 定 業 者	第 号	建 設 コ ン サ ル タ ン ト 登 録	第 号
	年 月 日登録		年 月 日登録
地 質 調 査 業 者 登 録	第 号	補 償 コ ン サ ル タ ン ト 登 録	第 号
	年 月 日登録		年 月 日登録

連絡先

連絡先名称			
郵便番号	所在地		
電話番号	FAX番号		

申請事務担当者

部課名 _____ 担当者氏名 _____ 電話番号 _____

(その2)

(表面)

○申請者情報

申請業種	測量	直前2年の 年間平均実績高	測	千円	
	建築関係建設コンサルタント		建	千円	
	土木関係建設コンサルタント		土	千円	
	地質調査		地	千円	
	補償関係コンサルタント		補	千円	
資本金	千円				
自己資本額	千円	I S O取得状況	I S O9001		
総職員数	人		I S O14001		
創業年月日	年 月 日	休業等期間	年 箇月	営業年数	年

○営業所等一覧

県内	盛岡	花巻	北上	県南	一関	千厩	大船渡	遠野	釜石	宮古	岩泉	久慈	二戸
東北	青森	宮城	秋田	山形	福島								

○申請業務内容

業 種	申請業務名	○印	業 種	申請業務名	○印
測量	地上測量		土木関係 建設コン サルタン ト	農業土木	
	地図の調整			森林土木	
	航空測量			都市計画及び地方計画	
建築関係 建設コン サルタン ト	意匠			港湾及び空港	
	構造			建設環境	
	暖冷房			水産土木	
	衛生			電気・電子	
	電気			交通量調査	
	建築積算			電算関係	
	機械設備積算			計算業務	
	電気設備積算		資料等整理		
	調査一般		施工管理		
土木関係 建設コン サルタン ト	土質及び基礎		調査一般		
	鋼構造及びコンクリート		市場調査		
	河川、砂防及び海岸		地質調査	地質調査	
	電力土木		補償関係 コンサル タント	土地調査	
	道路			土地評価	
	トンネル			物件	
	施工計画、施工設備及び積算			機械工作物	
	建設機械			営業・特殊補償	
	造園			事業損失	
	鉄道			補償関連	
上水道及び工業用水道		不動産鑑定			
下水道		登記手続等			

(A4)

(裏面)

- 備考1 営業所等一覧の欄は、営業所等の所在地を所管する広域振興局土木部、広域振興局総合支局の土木部若しくは土木部土木センター又は地方振興局の土木部若しくは土木事務所に○印を記入してください。
- 2 申請業務名の「○印」の欄には、申請しようとする業務ごとに○印を記入してください。ただし、建築関係建設コンサルタントにおける調査一般並びに土木関係建設コンサルタントにおける交通量調査、電算関係、計算業務、資料等整理、施工管理、調査一般及び市場調査以外の業務については、申請業務に係る技術者が現に在籍し、かつ、その者が、過去5年間に当該業務に係る実績を有している場合に限りです。

(その3)

○有資格者数

業種区分	資格区分		資格者数	資格区分		資格者数
	測量関係	測量士	人	測量士補		人
建築関係		1級建築士	人	2級建築士		人
		建築設備士	人	建築積算資格者		人
				インテリアコーディネーター		人
				インテリアプランナー		人
				建築構造士		人
				1級管工事施工管理技士		人
				2級管工事施工管理技士		人
				第1種電気工事士		人
				第2種電気工事士		人
				1級電気工事施工管理技士		人
			2級電気工事施工管理技士		人	
土木及び地質関係	技術士(総合技術監理部門を含む。)	機械(流体工学)	人	1級土木施工管理技士		人
		機械(交通・物流機械及び建設機械)	人	環境計量士	濃度	人
		機械(加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械)	人		騒音・振動	人
		電気電子(発送配変電)	人	第1種電気主任技術者		人
		電気電子(電気応用)	人	第2種電気主任技術者		人
		電気電子(電子応用)	人	第3種電気主任技術者		人
		電気電子(情報通信)	人	第1種伝送交換主任技術者		人
		電気電子(電気設備)	人	線路主任技術者		人
		建設(土質及び基礎)	人	シビル コンサル ティン グマ ネー ジャ (R CCM)	河川、砂防及び海岸・海洋	人
		建設(鋼構造及びコンクリート)	人		港湾及び空港	人
		建設(都市及び地方計画)	人		電力土木	人
		建設(河川、砂防及び海岸・海洋)	人		道路	人
		建設(港湾及び空港)	人		鉄道	人
		建設(電力土木)	人		上水道及び工業用水道	人
		建設(道路)	人		下水道	人
		建設(鉄道)	人		農業土木	人
		建設(トンネル)	人		森林土木	人
		建設(施工計画、施工設備及び積算)	人		造園	人
		建設(建設環境)	人		都市計画及び地方計画	人
		上下水道(上水道及び工業用水道)	人		地質	人
		上下水道(下水道)	人		土質及び基礎	人
		衛生工学(大気管理)	人		鋼構造及びコンクリート	人
		衛生工学(水質管理)	人		トンネル	人
		衛生工学(廃棄物管理)	人		施工計画、施工設備及び積算	人
		衛生工学(空気調和)	人		建設環境	人
		衛生工学(建築環境)	人		機械	人
		農業(農業土木)	人		水産土木	人
		森林(森林土木)	人		電気電子	人
		水産(水産土木)	人	1級造園施工管理技士	人	
		情報工学	人	農業土木技術管理士	人	
		応用理学(地質)	人	畑地かんがい技士	人	
		環境(環境保全計画)	人	林業技士	人	
		環境(環境測定)	人	地質調査技士	人	
		環境(自然環境保全)	人			
		全技術士数(実人数)	人			
		補償関係			不動産鑑定士	人
					土地家屋調査士	人
					司法書士	人
					補償業務管理士	人
					土地改良補償業務管理者	人

備考1 「資格者数」の欄には、常勤の役員及び職員のうち、有資格者の人数を資格区分ごとに記入してください。

2 総合技術監理部門の技術士については、その選択科目と同一の技術部門・選択科目(記載のない部門はすべての選択科目)の技術士とみなして記入してください。

直前2年の実績高表

業種区分	直前2年の各事業年度の決算に基づく実績高	
	前々年の事業年度	前年の事業年度
	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで
測 量	千円	千円
建築関係建設コンサルタント	千円	千円
土木関係建設コンサルタント	千円	千円
地質調査	千円	千円
補償関係コンサルタント	千円	千円
その他	千円	千円
合 計	千円	千円

業種区分	直前2年の年間平均実績高
測 量	千円
建築関係建設コンサルタント	千円
土木関係建設コンサルタント	千円
地質調査	千円
補償関係コンサルタント	千円
その他	千円
合 計	千円

営業経歴書

商号又は名称 _____

創 業	年 月 日
営業の休止、停止等の期間	年 月 日から
	年 月 日まで
	合計 年 箇月
現組織への変更	年 月 日
備 考	

資格審査申請基準日の前日	年 月 日
(創業の日から基準日の前日までの期間) — (営業の休止、停止等の期間)	営業年数 満 年

備考 「資格審査申請基準日」とは、申請書を提出する年の1月1日です。ただし、規程第4条第2項各号のいずれかに該当する場合であって、申請書を提出するときは、当該各号に定める事由の生じた日です。

技術者経歴書

(種類)

氏名	最終学歴		法令による免許等		業務経歴	経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

備考1 この表は、建築、土木等の職種ごとに作成してください。また、「氏名」の欄の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、括弧書きで当該営業所名を記載してください。

2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載してください。

3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律若しくは命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載してください。

例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士

4 「業務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等の業務に従事した職種及び地位を記載してください。

申請業務に係る技術者業務経歴書

(申請業務名) _____ (技術者名) _____ (申請業務に係る保有資格等名) _____

従事業務名	従事期間
	年 月 日～ 年 月 日
	年 月 日～ 年 月 日
	年 月 日～ 年 月 日
	年 月 日～ 年 月 日
	年 月 日～ 年 月 日
	年 月 日～ 年 月 日
	年 月 日～ 年 月 日
	年 月 日～ 年 月 日
	年 月 日～ 年 月 日
	年 月 日～ 年 月 日
	年 月 日～ 年 月 日
	年 月 日～ 年 月 日

備考 この表は、申請業務ごとに作成し、技術者における申請業務の過去5年間の業務経歴について主なものを記載してください。

申請業務に係る業務実績書

(申請業務名)				(商号又は名称)		
発注者	実施業務名	業務の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額	業務履行期間	主な担当技術者
				千円	年 月 ～ 年 月	
				千円	年 月 ～ 年 月	
				千円	年 月 ～ 年 月	
				千円	年 月 ～ 年 月	
				千円	年 月 ～ 年 月	
				千円	年 月 ～ 年 月	
				千円	年 月 ～ 年 月	
				千円	年 月 ～ 年 月	

- 備考1 この表は、様式第1号（その2）により申請業務として申請した業務ごとに作成してください。
- 2 この表は、発注者から直接請け負った業務のうち、過去5年間の主な完成業務及び過去5年間に着手した主な未完成業務について記載してください。
- 3 「業務の規模等」の欄には、例えば測量の面積、精度、設計の階数、構造、延べ面積等を記載してください。

県内営業所一覧表

商号又は名称

営業所						
名 称	所在地	郵便番号	電話番号	F A X 番号	常駐技術者氏名	技術者数 (人)

備考 「技術者数 (人)」の欄には、営業所に常駐する技術者の人数を記載してください。

東北各県営業所一覧表

商号又は名称

営業所						
名 称	所在地	郵便番号	電話番号	F A X 番号	常駐技術者氏名	技術者数 (人)

備考 「技術者数 (人)」の欄には、営業所に常駐する技術者の人数を記載してください。

県内技術者一覧表

商号又は名称

氏名	商号又は名称																									小計	合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25		
資格等名																											
測量士																											
1級建築士																											
建築設備士																											
機械（流体工学）																											
機械（交通・物流機械及び建設機械）																											
機械（加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械）																											
電気（発送配変電）																											
電気（電気応用）																											
電気（電子応用）																											
電気（情報通信）																											
電気（電気設備）																											
建設（土質及び基礎）																											
建設（鋼構造及びコンクリート）																											
建設（都市及び地方計画）																											
建設（河川、砂防及び海岸・海洋）																											
建設（港湾及び空港）																											
建設（電力土木）																											
建設（道路）																											
建設（鉄道）																											
建設（トンネル）																											
建設（施工計画、施工設備及び積算）																											
建設（建設環境）																											
上下水道（上水道及び工業用水道）																											
上下水道（下水道）																											
衛生（大気管理）																											
衛生（水質管理）																											
衛生（廃棄物管理）																											
衛生（空気調和）																											
衛生（建築環境）																											
農業（農業土木）																											
森林（森林土木）																											
水産（水産土木）																											
情報工学																											
応用理学（地質）																											
環境（環境保全計画）																											
環境（環境測定）																											
環境（自然環境保全）																											
河川、砂防及び海岸・海洋																											
港湾及び空港																											
電力土木																											
道路																											
鉄道																											
上水道及び工業用水道																											
下水道																											
農業土木																											
森林土木																											
造園																											
都市計画及び地方計画																											
地質																											
土質及び基礎																											
鋼構造及びコンクリート																											
トンネル																											
施工計画、施工設備及び積算																											
建設環境																											
機械																											
水産土木																											
電気電子																											

県内実務経験者数等一覧表

商号又は名称

業種区分	資格等名	実務経験者 (大学等卒・20年以上)	実務経験者 (高校等卒・25年以上)	有資格者	実務経験者 (7年以上)
土木及び 地質関係	機械（流体工学）	人	人	—	—
	機械（交通・物流機械及び建設機械）	人	人	—	—
	機械（加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械）	人	人	—	—
	電気（発送配変電）	人	人	—	—
	電気（電気応用）	人	人	—	—
	電気（電子応用）	人	人	—	—
	電気（情報通信）	人	人	—	—
	電気（電気設備）	人	人	—	—
	建設（土質及び基礎）	人	人	—	—
	建設（鋼構造及びコンクリート）	人	人	—	—
	建設（都市及び地方計画）	人	人	—	—
	建設（河川、砂防及び海岸・海洋）	人	人	—	—
	建設（港湾及び空港）	人	人	—	—
	建設（電力土木）	人	人	—	—
	建設（道路）	人	人	—	—
	建設（鉄道）	人	人	—	—
	建設（トンネル）	人	人	—	—
	建設（施工計画、施工設備及び積算）	人	人	—	—
	建設（建設環境）	人	人	—	—
	上下水道（上水道及び工業用水道）	人	人	—	—
	上下水道（下水道）	人	人	—	—
	衛生（大気管理）	人	人	—	—
	衛生（水質管理）	人	人	—	—
	衛生（廃棄物管理）	人	人	—	—
	衛生（空気調和）	人	人	—	—
	衛生（建築環境）	人	人	—	—
	農業（農業土木）	人	人	—	—
	森林（森林土木）	人	人	—	—
	水産（水産土木）	人	人	—	—
	情報工学	人	人	—	—
応用理学（地質）	人	人	—	—	
環境（環境保全計画）	人	人	—	—	
環境（環境測定）	人	人	—	—	
環境（自然環境保全）	人	人	—	—	
補償関係	補償業務管理士（土地調査）	—	—	人	—
	補償業務管理士（土地評価）	—	—	人	—
	補償業務管理士（物件）	—	—	人	—
	補償業務管理士（機械工作物）	—	—	人	—
	補償業務管理士（営業補償・特殊補償）	—	—	人	—
	補償業務管理士（事業損失）	—	—	人	—
	補償業務管理士（補償関連）	—	—	人	—
	土地調査業務	—	—	—	人
	土地評価業務	—	—	—	人
	物件業務	—	—	—	人
	機械工作物業務	—	—	—	人
	営業補償・特殊補償業務	—	—	—	人
	事業損失業務	—	—	—	人
	補償関連業務	—	—	—	人

備考1 「実務経験者（大学等卒・20年以上）」とは、大学又は高等専門学校を卒業後、「資格名等」の欄に掲げる業務経験が20年以上の実務経験者です。

2 「実務経験者（高校等卒・25年以上）」とは、高等学校又は専修学校を卒業後、「資格名等」の欄に掲げる業務経験が25年以上の実務経験者です。

3 「実務経験者（7年以上）」とは、「資格名等」の欄に掲げる業務経験が7年以上の実務経験者です。

年 月 日

岩手県知事 様

届出者 郵便番号
住 所
(ふりがな)
商号又は名称
代表者氏名 印
資格者名簿番号 第 一 号

建設関連業務競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届

先に提出した 年度建設関連業務競争入札参加資格審査申請書の記載事項に変更がありましたので、変更の事実を証明する書面を添えて次のとおり届け出ます。

記

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

岩手県知事

様

届出者 郵便番号

住 所

(ふりがな)

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

印

廃業届

下記のとおり営業を廃止しましたので、届け出ます。

記

- 1 資格者名簿番号 第 ー 号
- 2 資格者名
- 3 業務の種類 測量・建築・土木・地質・補償
- 4 廃業年月日 年 月 日
- 5 廃業の理由

(A4)

岩手県知事 様

届出者 郵便番号
住 所
(ふりがな)
商号又は名称
代表者氏名 印

技術者状況届

先に登録された建設関連業務に係る競争入札参加資格者の技術者について、 年 月 日現在の状況を別紙のとおり届け出ます。

- 1 資格者名簿番号 第 ー 号
- 2 登録年月日 年 月 日
- 3 業務の種類 測量・建築・土木・地質・補償

申請事務担当者

部課名 _____ 担当者氏名 _____ 電話番号 _____

注 県内に本店を有する資格者は、県内技術者一覧表（様式第 9 号）及び県内実務経験者数等一覧表（様式第 10 号）を添付してください。

(A4)

商号又は名称

業種区分	資格区分	資格者数		資格区分	資格者数		
		年 1月1日 現在	年 1月1日 現在		年 1月1日 現在	年 1月1日 現在	
測量関係	測量士	人	人	測量士補	人	人	
建築関係	1級建築士	人	人	2級建築士	人	人	
	建築設備士	人	人	建築積算資格者	人	人	
				インテリアコーディネーター	人	人	
				インテリアプランナー	人	人	
				建築構造士	人	人	
				1級管工事施工管理技士	人	人	
				2級管工事施工管理技士	人	人	
				第1種電気工事士	人	人	
				第2種電気工事士	人	人	
				1級電気工事施工管理技士	人	人	
			2級電気工事施工管理技士	人	人		
資格者の状況 土木及び地質関係	機械（流体工学）	人	人	1級土木施工管理技士	人	人	
	機械（交通、物流機械及び建設機械）	人	人	濃度	人	人	
	機械（加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械）	人	人	環境計量士	騒音・振動	人	人
	電気電子（発送配変電）	人	人	第1種電気主任技術者		人	人
	電気電子（電気応用）	人	人	第2種電気主任技術者		人	人
	電気電子（電子応用）	人	人	第3種電気主任技術者		人	人
	電気電子（情報通信）	人	人	第1種伝送交換主任技術者		人	人
	電気電子（電気設備）	人	人	線路主任技術者		人	人
	建設（土質及び基礎）	人	人	シビル コンサル タイン グマ ネージ ャ（R C C M）	河川、砂防及び海岸・海洋	人	人
	建設（鋼構造及びコンクリート）	人	人		港湾及び空港	人	人
	建設（都市及び地方計画）	人	人		電力土木	人	人
	建設（河川、砂防及び海岸・海洋）	人	人		道路	人	人
	建設（港湾及び空港）	人	人		鉄道	人	人
	建設（電力土木）	人	人		上水道及び工業用水道	人	人
	建設（道路）	人	人		下水道	人	人
	建設（鉄道）	人	人		農業土木	人	人
	建設（トンネル）	人	人		森林土木	人	人
	建設（施工計画、施工設備及び積算）	人	人		造園	人	人
	建設（建設環境）	人	人		都市計画及び地方計画	人	人
	上下水道（上水道及び工業用水道）	人	人		地質	人	人
	上下水道（下水道）	人	人		土質及び基礎	人	人
	衛生工学（大気管理）	人	人		鋼構造及びコンクリート	人	人
	衛生工学（水質管理）	人	人		トンネル	人	人
	衛生工学（廃棄物管理）	人	人		施工計画、施工設備及び積算	人	人
	衛生工学（空気調和）	人	人		建設環境	人	人
	衛生工学（建築環境）	人	人		機械	人	人
	農業（農業土木）	人	人		水産土木	人	人
	森林（森林土木）	人	人		電気電子	人	人
	水産（水産土木）	人	人	1級造園施工管理技士	人	人	
	情報工学	人	人	農業土木技術管理士	人	人	
	応用理学（地質）	人	人	畑地かんがい技士	人	人	
	環境（環境保全計画）	人	人	林業技士	人	人	
	環境（環境測定）	人	人	地質調査技士	人	人	
	環境（自然環境保全）	人	人				
	全技術士数（実人数）	人	人				
補償関係				不動産鑑定士	人	人	
				土地家屋調査士	人	人	
				司法書士	人	人	
				補償業務管理士	人	人	
				土地改良補償業務管理者	人	人	

- 備考1 「資格者数」の欄には、常勤の役員及び職員のうち、県内の本店又は営業所に勤務する有資格者の人数を資格区分ごとに記入してください。
- 2 総合技術監理部門の技術士については、その選択科目と同一の技術部門・選択科目（記載のない部門はすべての選択科目）の技術士とみなして記入してください。
- 3 「資格者数」の欄のうち左側の記入欄には資格審査申請基準日における有資格者の人数を、右側の記入欄にはその翌年の1月1日における有資格者の人数を記入してください。